

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
基 準 日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主 確 定 日	利益配当金につきましては3月31日、中間配 当金の支払いを行う場合は9月30日といたし ます。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連 絡 先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171・8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
TEL. (03) 3213-6811 <http://www.tomoku.co.jp>

第 62 期

中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第62期上半期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



取締役社長 斎藤 英男

営業の概況

当上半期の日本経済は、依然として個人消費の横ばい状態が続いておりますが、IT関連を中心に設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、景気の厳しさは脱していないものの緩やかな改善基調をたどりました。

段ボール業界におきましては、清涼飲料、ビール、冷菓、エアコンを代表とする夏物商品の需要が猛暑により大きく伸びるとともに、パソコンなどの情報通信機器関連やネット通販の普及に伴う宅配分野向け需要などが順調に推移したため、段ボール生産量は前年を2%強上回りました。一方主原料である原紙が、古紙や重油の高騰を背景に今春より値上がりし、段ボールは製品安の状況が続き経営環境を圧迫しております。

こうした状況の中、当社段ボール事業部門におきましては、徹底した品質管理と美粧印刷、箱型、デザイン、コスト低減方法等の提案型販売を積極的に展開し、販売量の拡大に努めるとともに製品価格の改定に取り組んでまいりました。また、内部においては間接部門の業務見直しと効率化による組織のスリム化を更に進め、引き続き生産性向上運動を全社展開しコスト引き下げに注力いたしました。さらに、仙台地区においては製箱会社を統合し、大幅なコストの引き下げを実施し構造的な体質の強化も図りました。その結果、段ボール販売量は加工食品、その他を中心に前年以上の数量

を確保することができました。これらにより段ボールの販売量は5億㎡の大台を突破し、売上高は299億79百万円となりました。

紙器事業部門におきましては、昨年マルチパックシステムの導入を行い、段ボール部門と連携した販売量の拡大に努めてまいりましたが、低価格化傾向が強くなり収益の回復には至っておりません。

住宅事業部門におきましては、前期末の54展示場に加え、当上半期では北海道3、関東2、中部2、関西2、九州2の11展示場を増設し、スウェーデンハウス株式会社の積極的な販売により、受注棟数は1,088棟（前年同期比16%増）、売上棟数は697棟（前年同期比17%増）となりました。結果、当社のスウェーデンハウス株式会社に対する部材売上棟数も900棟（前年同期比14%増）となり、順調に伸長しております。

以上によりまして、当中間期の総売上高は345億8百万円となり、経常利益は9億37百万円と前年同期を上回りましたが、特別損失として役員退職金および金融資産の評価損などもあり中間利益は44百万円となりました。

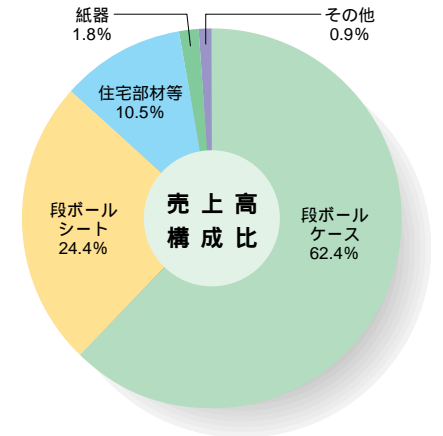
下半期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の回復には大きな期待がもてず、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中において、当社は段ボール

事業部門、紙器事業部門とも競争力のある高品質、低コスト体質の基盤作りを一層強め、特に紙器事業部門については上半期に果した生産性の向上を収益改善に結び付けてまいります。また、段ボール事業部門は提案型販売を一段と強化し、販売量の拡大と採算性の改善を進め、業績の向上を図る所存でございます。また、住宅事業部門におきましては、下半期も中部、関西に新たに3展示場を新設し、販売網の拡充を図ってまいります。

なお、通期の業績は、売上高680億円、経常利益17億円、当期利益3億50百万円を見込んでおります。

以上ご報告のとおりでございますが、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。



中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 平成11年 9月30日現在	当 中 間 期 平成12年 9月30日現在	前 期 平成12年 3月31日現在
(資 産 の 部)	74,255	69,280	73,399
流 動 資 産	34,145	28,597	32,953
現金及び預金	2,180	2,087	2,992
受取手形	8,295	7,657	7,171
売掛金	12,425	13,778	10,974
有価証券	5,834		7,374
棚卸資産	2,602	2,779	2,729
その他流動資産	2,908	2,324	1,797
貸倒引当金	102	31	86
固 定 資 産	40,110	40,682	40,445
有形固定資産	27,590	27,210	27,441
建物	9,306	9,256	9,016
機械及び装置	10,365	10,156	10,557
土地	7,053	7,053	7,053
その他有形固定資産	865	744	814
無形固定資産	73	77	74
投資等	12,446	13,395	12,929
投資有価証券	4,552	5,780	4,391
長期貸付金	5,800	4,826	5,354
その他投資等	2,249	3,028	3,372
貸倒引当金	155	240	189
資 産 合 計	74,255	69,280	73,399

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 受取手形割引高

前中間期
36,274百万円
300百万円

当中間期
38,204百万円
250百万円

前期
37,035百万円
300百万円

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 平成11年 9月30日現在	当 中 間 期 平成12年 9月30日現在	前 期 平成12年 3月31日現在
(負 債 の 部)	37,843	38,376	42,228
流 動 負 債	20,374	16,817	20,509
支払手形	881	602	695
買掛金	4,215	5,097	4,173
短期借入金	1,400	8,300	1,280
1年以内償還予定社債	5,000		5,000
1年以内償還予定転換社債	5,764		5,764
未払法人税等	308	96	313
引当金	613	560	570
その他流動負債	2,191	2,160	2,713
固 定 負 債	17,469	21,558	21,718
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	12,400	12,100	12,300
退職給付引当金		4,401	
未払適格年金費用			4,361
その他固定負債	69	57	57
(資 本 の 部)	36,412	30,904	31,171
資 本 金	13,669	13,669	13,669
法 定 準 備 金	14,008	12,434	12,374
資本準備金	12,803	11,138	11,138
利益準備金	1,204	1,295	1,235
剰 余 金	8,734	4,557	5,127
任意積立金	7,925	3,650	7,309
中間(当期)未処分利益	808	907	2,182
(うち中間(当期)利益)	(377)	(44)	(2,400)
その他有価証券評価差額金		242	
負 債 ・ 資 本 合 計	74,255	69,280	73,399

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
経常損益の部	営業収益	34,017	34,508	65,808	
	売上高	34,017	34,508	65,808	
	営業費用	33,240	33,511	64,233	
	売上原価	28,193	28,644	54,427	
	販売費及び一般管理費	5,047	4,866	9,805	
	営業利益	776	997	1,575	
	営業外損益の部	営業外収益	303	301	488
		受取利息及び受取配当金	241	232	445
		その他営業外収益	62	68	42
		営業外費用	362	360	733
支払利息及び割引料		334	319	660	
その他営業外費用	27	41	73		
経常利益	717	937	1,330		
特別損益部	特別利益	140	526		
	特別損失	53	1,324	4,950	
	税引前中間(当期)利益	804	139	3,620	
	法人税、住民税及び事業税	427	100	760	
	法人税等調整額		4	1,980	
	中間(当期)利益	377	44	2,400	
	前期繰越利益	431	362	431	
	退職積立金取崩額		500		
	過年度税効果調整額			480	
	税効果会計適用に伴う固定資産圧縮金取崩額			615	
中間配当額			317		
中間配当に伴う利益準備金積立額			31		
中間(当期)未処分利益	808	907	2,182		

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	当中間期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	期 別	当中間期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)
科目			科目		
(資産の部)	117,662	117,740	(負債の部)	89,352	88,420
流動資産	58,824	60,727	流動負債	53,202	53,241
現金及び預金	8,015	12,189	支払手形及び買掛金	16,496	15,196
受取手形及び売掛金	30,660	24,572	短期借入金	25,826	18,629
有価証券	9	7,383	未払法人税等	390	1,146
棚卸資産	15,619	12,801	賞与引当金	1,515	1,501
繰延税金資産	2,480	2,400	その他	8,971	16,767
その他	2,196	1,582	固定負債	36,150	35,179
貸倒引当金	157	203	社債	5,000	5,000
固定資産	58,838	56,874	長期借入金	22,988	22,390
有形固定資産	46,061	44,370	繰延税金負債	508	184
建物及び構築物	14,873	14,522	退職給与引当金		326
機械装置及び運搬具	13,101	13,188	退職給付引当金	4,950	
土地	13,506	12,443	未払適格年金費用		4,540
建設仮勘定	1,520	1,159	連結調整勘定		2
その他	3,059	3,056	その他	2,703	2,734
無形固定資産	424	302	(少数株主持分)		
投資等	12,352	12,201	少数株主持分	1,011	1,444
投資有価証券	5,358	4,659	(資本の部)	27,299	27,875
長期貸付金	2,061	2,262	資本金	13,669	13,669
繰延税金資産	1,433	1,613	資本準備金	11,138	11,138
その他	3,770	3,841	連結剰余金	2,814	3,595
貸倒引当金	271	175	その他有価証券 評価差額金	354	
為替換算調整勘定		138	為替換算調整勘定	123	
自己株式			自己株式	0	0
連結子会社の所有 する親会社株式			連結子会社の所有 する親会社株式	553	528
資産合計	117,662	117,740	負債・少数株主持分 及び資本合計	117,662	117,740

(注)

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,283百万円	44,571百万円
2. 担保に供している資産	21,440百万円	20,733百万円
3. 保証債務	667百万円	837百万円
4. 受取手形割引高	250百万円	300百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高	67,590	130,939
売上原価	55,927	109,490
売上総利益	11,662	21,448
販売費及び一般管理費	10,580	17,699
営業利益	1,082	3,749
営業外収益	393	488
受取利息	131	246
受取配当金	47	101
雑収入	101	140
持分法による投資利益	113	
営業外費用	689	1,797
支払利息及び割引料	614	1,169
雑損	75	255
持分法による投資損失		371
経常利益	786	2,440
特別利益	604	
特別損失	1,584	5,330
税金等調整前中間(当期)純損失	193	2,889
法人税、住民税及び事業税	410	1,695
法人税等調整額	80	2,348
少数株主利益(損失)	305	21
中間(当期)純損失	218	2,258

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	3,595	5,034
過年度税効果調整額		1,486
連結剰余金減少高	563	667
配当金	531	637
役員賞与	31	29
中間(当期)純損失	218	2,258
連結剰余金中間期末(当期)残高	2,814	3,595

(注) 1. 連結子会社は、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株)、トーウンサービス(株)など8社、持分法適用会社は、(株)日本キャンパックなど4社であります。

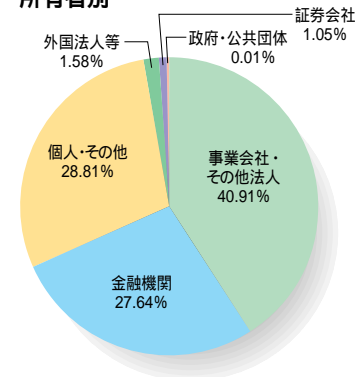
2. 当中間期は中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前中間期との比較は行っていません。

株式の状況 (平成12年9月30日現在)

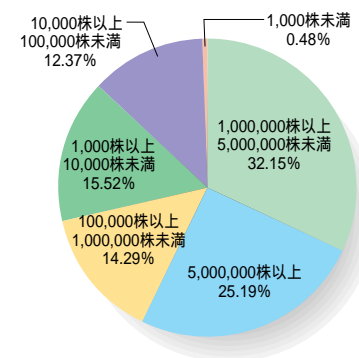
会社が発行する株式の総数	290,098,000株
発行済株式総数	96,707,842株
株主数	9,505名
大株主	

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
北海製罐株式会社	16,922 千株	17.50 %
三菱商事株式会社	7,435	7.69
株式会社日本興業銀行	3,748	3.88
丸紅株式会社	3,118	3.22
日本生命保険相互会社	2,988	3.09
中央三井信託銀行株式会社	2,403	2.48
三菱信託銀行株式会社	1,974	2.04

所有者別



所有株式数別



役員 (平成12年9月30日現在)

取締役社長	齋藤英男
専務取締役	近藤征夫
常務取締役	安達昌幸
取締役	佐々木政行
取締役	太田博
取締役	小川勝
取締役	小西京治
取締役	岡田正人
取締役	平松修
常勤監査役	小池紀彦
監査役	八木一郎
監査役	仲村参郎

会社の概要 (平成12年9月30日現在)

本 社	東京都千代田区丸の内2-2-2 TEL. 03-3213-6811
設 立	昭和24年5月27日
資 本 金	136億6,987万円
従業員数	830名
主な事業内容	①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。 ②スウェーデンハウス(株)と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。
主な事業所	研 究 所 埼玉県岩槻市鹿室839番地 工 場 館林(群馬県)、岩槻(埼玉県)、 横浜(神奈川県)、札幌(北海道)、 大阪(大阪府)、小牧(愛知県)、 九州(佐賀県)、清水(静岡県)、 浜松(静岡県)、青森(青森県)、 新潟(新潟県)、山形(山形県)、 仙台(宮城県)、千葉(千葉県)、 トモプレスト(群馬県)
住宅展示場	北海道地区 8カ所 仙台地区 4カ所 関東地区 40カ所 名古屋地区 7カ所 関西地区 3カ所 広島地区 1カ所 九州地区 2カ所

ご報告事項

当社グループと北海製罐グループの統合の取りやめについて

当社は、昨年11月、単に包装資材を供給するメーカーに位置するのではなく、より効率の高いサプライチェーンを企図するシステムの構築・実行を意図して、北海製罐株式会社(当社の筆頭株主)とともに平成14年4月を目処に株式交換によって株式会社パイオを完全親会社として両グループを統合する事に合意いたしました。

しかし、その後の経営環境の急激な変化と業界再編成の進捗中、当社が将来にわたって継続的發展を期すには両社グループの統合が必ずしも得策ではないとの判断に至り、北海製罐と認識をひとつにして先の合意を白紙に戻すとともに、株式会社パイオの機能と組織を根本的に見直し、株式会社パイオを清算いたしました。

段ボール業界は製紙業界の再編成の流れを受けて業界再編成が急速に進行しており、その中で当社は再編成の大きな流れに流されるのではなく、段ボール専門メーカ

ーとして厳しい競争に勝ち残り、段ボール業界で確固たる地位を確立するべく、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社並びに北海製罐株式会社は21世紀に向かい夫々の業界にあってゆるぎない地位を確立するため、今後も幅広く提携するとともに、パイオで培われた効果的な機能を直接的に関わる事業会社へ集約・移転して更に発展させ、各々包装資材メーカーとしてユーザーの期待に応えて業容の拡大と業績の向上を目指し、最大限の努力を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。